2026年11月9日

各　位

会 社 名　株 式 会 社 オ キ サ イ ド
代 表 者 名　代表取締役COO　山 本 正 幸
（コード番号：6521　東証グロース）
問 合 せ 先　上級執行役員CFO　竹 内 健 吾
（TEL. 0551-26-0022）

ＪＸ金属株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2026年11月9日開催の取締役会において、ＪＸ金属株式会社（以下「ＪＸ金属社」又は「割当予定先」といいます。）との間での資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」といいます。）を締結すること及び割当予定先に対して第三者割当の方式により新株式（以下「本新株式」といいます。）を発行すること（以下「本第三者割当」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

Ⅰ．本資本業務提携の概要

１．本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「光で社会課題を解決する」を経営理念として、光学単結晶を中核技術に、半導体、ヘルスケア及び新領域分野において事業を展開しております。近年、半導体の高度化、AIデータセンター需要の急速な拡大、量子技術の進展等及び光電融合技術の発展を背景として、高性能な先端光学材料やデバイスに対する需要が急速に拡大しており、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

このような環境のもと、当社は既存事業の成長に加え、光学単結晶技術及びフォトニクス関連技術を核として、次世代フォトニクス分野における新たな事業領域の創出及び将来の成長ドライバーの育成を重要な経営課題と位置付けております。その実現に向けては、研究開発のみならず製品化、量産化、事業化までを見据えた取り組みが不可欠であり、高度な技術力と事業基盤を有する企業との連携が重要であると考えてまいりました。

ＪＸ金属社は、半導体材料、情報通信材料その他の先端材料分野において世界トップレベルの技術力、研究開発力及び事業基盤を有する先端材料メーカーです。当社とＪＸ金属社はこれまで、今後の成長が期待される先端材料及び光関連技術分野における協業可能性について協議を重ねてまいりました。その結果、当社が有する結晶育成技術、光学技術及び光デバイス技術と、ＪＸ金属社が有する先端材料分野における豊富な知見、研究開発力及び事業化能力を組み合わせることにより、新たな事業機会の創出及び競争力の強化が可能であるとの認識に至り、このたび資本業務提携契約を締結することといたしました。

本資本業務提携により、ＪＸ金属社が有する材料開発・量産化技術及びグローバルな顧客基盤と、当社が有する光学単結晶の結晶育成技術及び波長変換技術を組み合わせ、光学材料やこれらを用いたデバイスに関する両社の材料・技術のポートフォリオを相互に補完します。これにより、当社の量産体制の強化及び事業展開の拡大を図るとともに、光通信、量子関連分野、半導体・光電融合における新たな材料・製品及び事業の創出を推進し、結晶材料及びフォトニクス分野における競争力を強化することで、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

２．本資本業務提携の内容

(1)資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、割当予定先に対して、当社普通株式 890,000 株（2026 年 8 月 31 日現在の当社発行済株式総数 11,620,442 株に対し 7.66%）を割り当てます。

本第三者割当の詳細は、後記「Ⅱ．第三者割当により発行される新株式の募集」をご参照ください。

(2)業務提携の内容

当社及びＪＸ金属社は、本資本業務提携のもと、両社が保有する技術、知見、人材及び事業基盤を活用し、先端光材料及びフォトニクス関連技術分野における新たな事業機会の創出並びに研究開発成果の事業化の推進を目指します。特に、ＪＸ金属社が有する先端材料分野における豊富な研究開発力、製造技術及び事業化能力と、当社が有する結晶育成技術、光学設計・デバイス化技術を組み合わせることにより、半導体、AI データセンター、量子技術、光電融合その他の成長分野における競争力の強化及び新たな価値の創出に取り組んでまいります。

また、両社は、中長期的な視点のもと、研究開発段階にとどまらず、製品化及び事業化を見据えた協業を推進し、将来の成長が期待される先端材料及び光関連市場における事業機会の拡大を図ってまいります。

具体的には、以下の分野を重点領域として協業を推進するとともに、今後両社が合意するその他の分野についても協業の対象として検討してまいります。

① AI データセンター向け磁気光学材料及びデバイス技術
② 量子応用向け先端光学材料及びデバイス技術
③ 半導体・光電融合向け材料技術
④ 次世代フォトニクス向け先端光材料技術

３．本資本業務提携の相手先の概要

本提携の相手先である割当予定先の概要は、後記「Ⅱ．第三者割当により発行される新株式の募集　６．割当予定先の選定理由等（１）割当予定先の概要」をご参照ください。

４．日程

(1)	本資本業務提携及び本第三者割当に関する取締役会決議日	2026 年 11 月 9 日
(2)	本資本業務提携及び本第三者割当に関する契約の締結日	2026 年 11 月 9 日
(3)	本第三者割当の払込期日及び本資本業務提携の開始日	2026 年 11 月 25 日（予定）

５．今後の見通し

後記「Ⅱ．第三者割当により発行される新株式の募集　８．今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ．第三者割当により発行される新株式の募集

1.　募集の概要

(1)	払込期日	2026 年 11 月 25 日
(2)	発行新株式数	890,000 株
(3)	発行価額	当社普通株式 1 株当たり 3,088 円
(4)	払込金額の総額	2,748,320,000 円
(5)	調達資金の額	2,723,320,000 円（注）
(6)	資本組入額の総額	上記「(4)払込金額の総額」欄記載の金額を 2 で除した金額（1 円未満端数切上げ）とします。
(7)	募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、全ての新株式を割当予定先（ＪＸ金属株式会社）に割り当てます。
(8)	その他	上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

（注）調達資金の額は、本新株式に係る払込金額の総額から、本新株式に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

2.　募集の目的及び理由

本第三者割当は、本資本業務提携契約に基づくものであり、本資本業務提携の目的及び理由は上記「I．本資本業務提携の概要　1．本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

（他の資金調達方法との比較）

①公募増資や株主割当増資による株式の発行については、一般投資家や割当先である既存投資家の参加率が不透明であることから、十分な額の資金を調達できるかどうかが不透明であるため、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

②新株予約権の発行については、新株予約権の行使状況次第で、資金調達の総額及び時期が変動し、新株式の発行による第三者割当増資よりも資金調達の確実性が乏しいことから、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

③借入又は社債による資金調達については、調達額が全額負債となるため、財務健全性が低下し、今後の借入余地が縮小する可能性があることから、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

これらの検討の結果、第三者割当による本新株式の発行という資金調達手法は、当社株式に一定の希薄化が生じるものの、当社の財務基盤の強化、収益性の向上や企業価値の向上への寄与、株主価値の向上の観点から、現時点において最適な資金調達方法であると判断いたしました。

なお、当社は、調達する資金を下記「3.　調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2)調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、当社の持続的成長及び企業価値向上を実現し、最終的には株主の皆様の利益の向上につながるものと考えております。

3.　調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1)調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額	2,748,320,000 円
発行諸費用の概算額	25,000,000 円
差引手取概算額	2,723,320,000 円

（注）1．発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2．発行諸費用の概算額は、弁護士費用及びその他事務費用（有価証券届出書作成費用及び登記費用等）の合計であります。

(2)調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 2,723 百万円については、下記表記載の資金使途に充当する予定であります。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①ファラデー回転子の製造設備投資	2,498	2026年11月～2027年8月
②量子事業の研究開発設備投資	225	2027年2月～2027年8月
合計	2,723	―

（注）上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。

上記表中の資金使途に関する詳細は、以下のとおりです。

① ファラデー回転子の製造設備投資

近年、生成AIの普及拡大に伴いデータセンター内及びデータセンター間における通信の高速・大容量化が進展しております。これに伴い、高速・大容量通信を実現する光トランシーバーの需要が急速に拡大しており、その安定動作に必要なファラデー回転子（注1）の需要も増加しております。（出典：富士キメラ総研 「2026 光通信関連市場総調査」2025年11月7日発刊）当社は、AIデータセンター向け光アイソレータ（注2）に使用されるファラデー回転子の需要拡大に対応するため、生産能力の増強を進めております。本第三者割当により調達する資金の一部は、ファラデー回転子の生産能力増強に必要な製造設備投資（ファラデー回転子用単結晶の育成に用いる結晶育成装置及びその稼働に必要な周辺設備）に充当する予定です。本設備投資により、当該結晶育成装置の稼働台数は従来比で約2倍強となる見込みです。なお、上記2,498百万円のうち、1,455百万円は、当社が2026年8月19日付「データセンターに利用されるファラデー回転子の増産に向けた設備投資に関するお知らせ」において公表した設備投資に充当するものです。当該設備投資については、生産能力の早期立ち上げを図るため、本第三者割当による払込みまでの間のつなぎ資金として借入金を活用し、先行して支払いを行っております。また、残額1,043百万円のうち841百万円は、当社が2026年10月14日付「データセンターに利用されるファラデー回転子の増産に向けた設備投資の追加に関するお知らせ」において公表した追加の設備投資（結晶育成装置及びその稼働に必要な周辺設備の取得・設置等）に充当する予定です。残額202百万円についても、ファラデー回転子用単結晶（注3）の生産能力を追加的に増強するため、結晶育成装置及びその稼働に必要な周辺設備の取得・設置等に充当する予定です。

② 量子事業の研究開発設備投資

当社は、量子技術分野における事業化を推進するため、本第三者割当により調達する資金の一部を、量子コンピュータ（注4）及び量子通信向けシステム（注5）に用いられるレーザ光源並びにその構成要素である波長変換素子（注6）の研究開発に必要な設備投資に充当する予定です。具体的には、これらのレーザ光源及び波長変換素子の試作、特性評価、性能評価及び信頼性評価に用いる研究開発設備並びにその稼働に必要な周辺設備を導入する予定です。

本設備投資により、量子コンピュータ及び量子通信向けシステムに求められる高精度かつ高安定なレーザ光源並びに波長変換素子の研究開発を加速し、量子技術分野における将来の製品化及び事業化に向けた開発体制の強化を図ります。

（注）１．ファラデー回転子
磁界を加えることにより、通過する光の偏光方向(光の振動方向)を回転させる光学部品です。主に光アイソレータの構成部品として使用されます。

２．光アイソレータ
光を一方向に通過させる一方、反対方向から戻る光を遮断する光学部品です。反射光によるレーザの動作の不安定化又は損傷を防止するために使用されます。

３．ファラデー回転子用単結晶
ファラデー回転子の素材となる、原子が規則正しく並んだ一つの連続した結晶です。結晶育成装置を用いて、原料から人工的に育成して製造します。

４．量子コンピュータ
量子力学の性質を利用して計算を行うコンピュータです。情報を「量子ビット」と呼ばれる単位で扱い、特定の種類の問題について、従来のコンピュータよりも高速に計算できることが期待されています。
５．量子通信向けシステム
光子（光の粒子）などの量子力学的な性質を利用して、情報の伝送や、情報の暗号化・復号に用いる「暗号鍵」の共有を行うシステムです。代表的な技術に「量子鍵配送」があり、送信者と受信者の間で暗号鍵を共有することで、通信の安全性を高めます。
６．波長変換素子
入力された光を、用途に応じて異なる波長の光に変換する光学素子です。レーザから出力される光を、量子コンピュータや量子通信等に必要な波長に変換するために使用されます。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2)調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することは、当社の企業価値の向上に資するもので、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当の資金使途は当社にとって合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1)払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の払込金額につきましては、割当予定先との交渉の結果、原則として、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である2026年11月6日までの直前1か月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）の平均値 3,168 円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。）の 97.5%に相当する金額である3,088円（小数点以下を切捨て）としつつ、例外的に、当該1か月間の終値の平均値（以下「直近 1 か月平均株価」といいます。）の 97.5%に相当する金額が本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日の終値に 90%を乗じた価額（円未満切上げ）を下回る場合には、既存株主の皆様の利益保護の観点から、当該終値に 90%を乗じた価額（円未満切上げ）を本新株式の払込金額とすることとしておりました。

かかる点を踏まえ、当社は、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日までの直近1か月間平均株価の 97.5%に相当する金額が 3,088 円、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日の終値に 90%を乗じた価額が 2,209 円であったことから、本新株式の払込金額を金 3,088 円といたしました。当該払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010 年 4 月 1 日付）を勘案して決定されたものであり、特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

なお、当該払込金額 3,088 円につきましては、本新株式の発行に係る取締役会決議日の直前取引日（2026 年 11 月 6 日）の普通取引の終値 2,454 円に対して 25.84%のプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するプレミアム及びディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。）、同直前 3 か月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値（以下「直近 3 か月平均株価」といいます。）である 3,217 円に対して 4.01%のディスカウント、同直前6か月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値（以下「直近6か月平均株価」といいます。）である3,973円に対して22.28%のディスカウントとなります。

払込金額の算定にあたっては、可能な限り恣意性を排除した客観的な株価に基づくことが重要であると認識しております。また、株式市場全体が不安定な値動きをしている場合や、当社の株価が不安定な値動きをする場合には、何らかの特殊な要因が株価の形成に影響を与えているのか否かを評価する必要があると認識しております。

当社といたしましては、取締役会決議の直前取引日の株価、直近1か月平均株価、直近3か月平均株価、直近6か月平均株価のうち、直近1か月平均株価であれば、取締役会決議の直前取引日の株価との乖離が少ないことを前提に、恣意性や特殊要因による短期的な変動を排除することが期待できるとともに、客観的な市場取引により形成された株価であり、当社の企業価値を反映していると判断しております。また、当社の株価推移、市場動向等を勘案した上で、割当予定先との協議を経て、直近1か月平均株価の97.5%に相当する額と設定しておりますが、3,088円という払込金額は、取締役会決議の直前取引日の株価からのプレミアム率が25.84%となる点に照らしても、日本証券業協会が定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」において定める価額の範囲内であり、不合理な水準ではないと考えております。

なお、当社監査役3名（うち社外監査役2名）全員から、本新株式の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、直近の株価及び直近1か月平均株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断した上で当社取締役会決議の前営業日における普通取引の終値及び直近1か月平均株価を基準として割当予定先と交渉が行われていること並びに日本証券業協会の指針も勘案して決定されていることから、本新株式の払込金額が割当予定先に特に有利な金額には該当しないものとする取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないという趣旨の意見を得ております。

(2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行により交付される株式の数は890,000株（議決権8,900個）であり、2026年8月31日現在の当社発行済株式総数11,620,442株に対し7.66%（2026年8月31日現在の当社議決権個数115,262個に対しては7.72%）の割合の希薄化が生じます。

しかしながら、上記「2.募集の目的及び理由」及び下記「6.割当予定先の選定理由等(2)割当予定先を選定した理由」に記載のとおり、本第三者割当により、当社の事業価値の向上が期待できること、及び本第三者割当により調達した資金を、前述の資金使途に充当し、今後当社の事業拡大につながる施策を実行することで、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、将来的に増大することが期待される収益力との比較において、希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

以上の理由により、当社といたしましては、本新株式の発行は、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、今回の発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6.　割当予定先の選定理由等

(1)割当予定先の概要

(1)	名称	ＪＸ金属株式会社
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門二丁目 10 番 4 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　林　陽一
(4)	事業内容	半導体材料、情報通信材料の製造及び販売、資源開発、金属の製錬、リサイクル
(5)	資本金	75,000 百万円
(6)	設立年月日	2002 年 9 月 27 日
(7)	発行済株式数	949,183,210 株
(8)	決算期	3 月末
(9)	従業員数	10,450 名（2026 年 3 月 31 日現在）
(10)	主要取引先	―
(11)	主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱ＵＦＪ銀行
(12)	大株主及び持株比率	ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社（37.53%） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（11.42%） 株式会社日本カストディ銀行（信託口）（2.73%） JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）（0.92%） STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）（0.88%） JPMCB USA RESIDENTS PENSION JASDEC LEND 385051 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）（0.84%） 株式会社ＳＢＩ証券（0.57%） 東京短資株式会社（0.50%） BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）（0.46%） ISHARES CORE MSCI EAFE ETF （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）（0.46%） （2026 年 9 月 30 日現在）
(13)	当事会社間の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	2026 年 2 月期において、設備の譲受けに関する取引実績がありますが、その取引額は当社の売上高の 1%未満であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14)　最近 3 年間の経営成績及び財政状態（連結）

決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本合計	720,802	711,754	838,258
資産合計	1,325,887	1,283,002	1,505,337
1 株当たり親会社所有者帰属持分（円）	675.73	663.58	784.44
売上高	1,512,345	714,940	884,638
営業利益	86,172	112,484	174,967

親会社の所有者に帰属する当期利益	102,624	68,271	104,645
1株当たり当期利益（円）	110.53	73.53	112.94
1株当たり配当金（円）	－	109.55	31.00

（2026年11月9日現在。特記しているものを除く。）（単位：百万円。特記しているものを除く。）

（注）ＪＸ金属社は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日 2026 年 6 月 26 日）に記載されている「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において「当社グループは、「ＪＸ金属グループ　企業行動規範」において反社会的勢力には毅然として対応することを方針として掲げています。また、「ＪＸ金属グループ　反社会的勢力対応基本規則」に基づき、反社会的勢力との関係を遮断するための組織的な対応を整備しています。」旨記載しております。また、当社がＪＸ金属社と締結する予定の本資本業務提携契約においても、ＪＸ金属社は、反社会的勢力との関連を有していないこと等を表明し保証する予定です。以上に基づき、当社は、ＪＸ金属社及び同社の役員が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2)割当予定先を選定した理由

当社は、ＪＸ金属社が有する先端材料分野の研究開発力、製造技術及び事業化能力と、当社の結晶成長技術、光学技術及び光デバイス技術との補完性を踏まえ、両社の連携により新たな事業機会の創出及び競争力の強化が期待できると判断いたしました。また、資本関係を構築することが、中長期的な協力関係の維持及び本資本業務提携の着実な推進に資すると判断し、ＪＸ金属社を本第三者割当の割当予定先として選定いたしました。

(3)割当予定先の保有方針

本第三者割当に関する協議の中で、当社は割当予定先に対して、割当予定先の当社への投資は、本第三者割当の趣旨に鑑み、相互に協力関係を築きつつ、当社の企業価値向上に資することを目的として行われるものであり、本第三者割当により取得する当社普通株式を中長期的に保有する方針である旨を確認しております。

また、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から 2 年以内に本第三者割当により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。さらに、割当予定先は、本資本業務提携契約の存続期間中、本新株式の全部又は一部について、当社の事業と競合する事業を運営している第三者に対して、譲渡、移転、担保提供その他の処分をしないことを合意しています。

(4)割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の第 24 期有価証券報告書（自　2025 年 4 月 1 日　至　2026 年 3 月 31 日）に記載の売上高、総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認した結果、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2026年8月31日現在）（注）		募集後	
ケーエルエー・テンコール株式会社	8.18%	ケーエルエー・テンコール株式会社	7.59%
古川　保典	7.70%	古川　保典	7.15%
ＮＴＴアドバンステクノロジ株式会社	5.77%	ＪＸ金属株式会社	7.12%
ＮＴＴファイナンス株式会社	4.30%	ＮＴＴアドバンステクノロジ株式会社	5.36%
KLA-TENCOR(SINGAPORE)PTE,LTD	3.53%	ＮＴＴファイナンス株式会社	4.00%
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	2.53%	KLA-TENCOR(SINGAPORE)PTE,LTD	3.28%
KT VENTURE GROUP Ⅱ,L.L.C.	2.16%	NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	2.35%
株式会社ニコン	2.15%	KT VENTURE GROUP Ⅱ,L.L.C.	2.01%
レーザーテック株式会社	2.15%	株式会社ニコン	2.00%
株式会社山梨中央銀行	1.72%	レーザーテック株式会社	2.00%

（注）1. 大株主及び持株比率は2026年8月31日現在の株主名簿上の株式数（自己株式2,000株を除きます。）に基づき記載しております。
2. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当により調達する資金を設備投資に充当することで、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。なお、本第三者割当が当期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近3年間の業績

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
売上高	6,606,974	8,394,851	10,040,393
営業利益	△983,137	126,320	542,745
経常利益	△766,288	230,366	674,217
親会社株主に帰属する当期純利益（円）	△422,303	△2,703,613	△538,075
1株当たり当期純利益（円）	△41.58	△243.91	△46.99
1株当たり配当額（円）	－	－	－
1株当たり純資産額（円）	691.54	482.09	405.95

（単位：千円。特記しているものを除く。）

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026年11月9日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,629,367株	100%
現時点の行使価額における潜在株式数	527,000株	4.5%

（注）上記潜在株式数は、ストックオプションによるものです。

(3)最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
始　値	4,250円	2,891円	1,211円
高　値	4,255円	3,000円	3,320円
安　値	2,227円	1,200円	820円
終　値	2,880円	1,200円	3,210円

② 最近6か月間の状況

	2026年6月	7月	8月	9月	10月	11月
始　値	5,320円	4,835円	2,803円	3,200円	3,260円	3,030円
高　値	5,490円	4,885円	3,585円	3,395円	3,580円	3,255円
安　値	4,255円	2,625円	2,781円	2,930円	2,716円	2,285円
終　値	4,710円	2,903円	3,260円	3,250円	3,100円	2,454円

（注）2026年11月の株価については、2026年11月6日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2026年11月6日
始　値	2,286円
高　値	2,488円
安　値	2,285円
終　値	2,454円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式の発行

払込期日	2024年1月5日
調達資金の額	2,793,862,485円
発行価額	2,959円
募集時における 発行済株式数	10,055,525株
当該募集による発行株式数	950,000株
募集後における 発行済株式総数	11,005,525株
割当先	ケーエルエー・テンコール株式会社
発行時における 当初の資金使途	有利子負債の返済
発行時における 支出予定時期	2024年1月
現時点における充当状況	2026年11月9日時点において、当初の予定どおり調達した資金全額を、有利子負債の返済に充当しております。

・第三者割当による第8回新株予約権の発行

割当日	2024年8月19日
発行新株予約権数	22,000個
発行価額	総額23,078,000円（新株予約権1個当たり1,049円）
発行時における 調達予定資金の額 （差引手取概算額）	6,191,878,000円 （6,181,878,000円）
割当先	大和証券株式会社
募集時における発行済株式数	11,005,525株
当該募集による潜在株式数	2,200,000株
現時点における 行使状況（注）	行使済株式数：96,200株 （残新株予約権数：0個）
現時点における 調達した資金の額 （差引手取概算額）（注）	163,731,080円
発行時における 当初の資金使途	① パワー半導体分野、量子分野、次世代単結晶とレーザを中心とする、中長期的な成長を牽引するための研究開発費用：2,274百万円 ② 半導体事業レーザ製品メンテナンス増産対応、その他研究開発に関連する設備投資費用：799百万円 ③ 研究開発費と設備投資向けに調達した借入金の返済資金：3,108百万円
発行時における 支出予定時期	① 2024年8月～2026年2月 ② 2024年8月～2025年5月 ③ 2024年8月～2026年8月
現時点における 充当状況（注）	① 163百万円 ② 0円 ③ 0円

（注）第8回新株予約権については、2025年1月14日付の「第三者割当による行使価額修正条項付第8回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」及び2025年1月28日付の「第三者割当による

行使価額修正条項付第 8 回新株予約権の取得及び消却の完了並びに月間行使状況に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2025 年 1 月 28 日に残存する全てを取得し、その後直ちに消却いたしました。したがいまして、「現時点における行使状況」、「現時点における調達した資金の額」及び「現時点における充当状況」に今後変更が生じる見込みはございません。

（別紙）

株式会社オキサイド
新株式発行要項

１．募集株式の種類及び数

普通株式　890,000 株

２．募集株式の払込金額

１株当たり 3,088 円

３．払込金額の総額

2,748,320,000 円

４．申込期日

2026 年 11 月 25 日

５．払込期日

2026 年 11 月 25 日

６．増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額：1,374,160,000 円

増加する資本準備金の額：1,374,160,000 円

７．募集及び割当の方法

第三者割当の方法により、全ての新株式をＪＸ金属株式会社に割り当てる。

８．払込取扱場所

株式会社横浜銀行　川崎支店

９．その他

(1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

(2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

(3) その他新株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役 COO に一任する。

以　上